平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	14,762 人
	２２年国調	14,003 人
	増減率	6.3 %
面積		3.13 km²
人口密度		1,690 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
H31. 1. 1	16,064 人	14,692 人
H30. 1. 1	16,023 人	14,694 人
増減率	0.2 %	-0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	69	72
	0.8	1.1
第２次	2,162	2,612
	36.8	37.9
第３次	4,637	4,146
	62.4	61.1

都道府県名	田代名
24	3442
三重県	川越町
市町村類型	Ⅲ－２
地方交付税種地	２－６

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,689,161	66.6	4,689,161	91.6
地方譲与税	68,481	0.8	68,481	1.1
利子割交付金	6,164	0.1	6,164	0.1
配当割交付金	10,391	0.1	10,391	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,311	0.1	8,311	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	286,981	4.1	286,981	6.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,629	0.2	16,629	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	13,934	0.2	13,934	0.3
地方交付税	7,438	0.1	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	7,438	0.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,094,662	12.3	6,087,114	99.3
交通安全対策特別交付金	2,468	0.0	2,468	0.0
分担金・負担金	36,308	0.6	-	-
使用料	81,102	1.2	100	0.0
手数料	8,689	0.1	-	-
国庫支出金	456,110	6.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	342,018	4.9	-	-
財産収入	173,891	2.6	34,064	0.1
寄附金	4,234	0.1	-	-
繰入金	452,610	6.1	-	-
繰越金	220,086	3.1	-	-
諸収入	166,612	2.4	138	0.0
地方債	-	-	-	-
うち過疎対策債（特別分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	7,046,816	100.0	6,123,884	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,689,161	100.0	-
法定普通税	4,689,161	100.0	-
市町村民税	1,162,413	24.6	-
個人均等割	28,208	0.6	-
所得割	886,682	18.9	-
法人均等割	69,261	1.6	-
法人税割	168,426	3.6	-
固定資産税	3,313,696	71.9	-
うち純固定資産税	3,312,294	71.9	-
軽自動車税	38,333	0.8	-
市町村たばこ税	124,166	2.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,689,161	100.0	-

指定団体等の指定状況	
財政再建	×
財政工業	×
財政開発	×
財政過疎	×
財政山村	×
財政特定	×
財政都市	×
財政近郊	×
財政中部	○
財政健全化等	×
財政再生等	○
財政財政健全	○

一部事務組合等への状況			
消防組合等	×	し尿処理	○
消防以外の組合	×	ごみ処理	○
広域連合	○	火葬場	×
介護保険広域	×	後期高齢者医療	×
介護保険単独	×	救急医療	×
競馬事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
病院事業	×	その他	○

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収入状況	歳入総額	7,046,816	6,686,312
	歳入歳出差引	6,710,068	6,143,226
	歳入歳出差引のうち翌年度に繰越すべき財源	336,168	442,086
	実質収支	-	-
	単年度収支	336,168	442,086
	実質単年度収支	-106,328	13,706
	積立金	66,133	96,422
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	308,964	-
	実質単年度収支	-341,659	110,121

区分	職員数（人）	給料月額一人当たり平均（千円）	給料月額（千円）
一般職員等	一般職員	96	292,320	3,046
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	2	*	*
	教育公務員	12	36,148	2,929
	警察職員	-	-	-
	合計	108	327,468	3,032
ラスパイレス指数				100.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（千円）
市区町村長	1	22.04.01	8,400
副市区町村長	1	22.04.01	6,610
教育長	1	22.04.01	6,100
議会議長	1	22.04.01	3,270
議会副議長	1	22.04.01	2,600
議会議員	10	22.04.01	2,300

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	対当一般財源等	経常経費対当一般財源等	経常収支比率
人件費	896,813	13.4	811,692	811,522	16.8
うち議員等	674,276	8.6	493,194	-	-
扶助費	862,169	12.1	270,926	270,926	6.3
公債費	32,624	0.6	32,624	32,624	0.6
元利償還金 元金	29,362	0.4	29,362	29,362	0.6
元利償還金 利子	3,172	0.0	3,172	3,172	0.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,791,106	25.6	1,116,141	1,114,111	21.8
物件費	1,301,191	19.4	1,061,893	963,466	18.9
維持補修費	26,348	0.4	26,141	26,926	0.6
補助費等	658,919	9.6	621,182	482,949	9.4
うち一部事務組合負担金	79,620	1.2	79,620	79,620	1.6
繰出金	1,044,361	16.6	989,319	833,666	16.3
積立金	1,089,926	16.2	960,103	-	-
投資・出資金・貸付金	10,720	0.2	6,424	6,424	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	811,432	12.2	806,129		
うち人件費	27,646	0.4	27,626		
普通建設事業費	811,432	12.2	806,129		
うち補助	6,362	0.1	4,267		
うち単独	811,030	12.1	801,462		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,710,068	100.0	6,494,991		

経常経費充当一般財源等計	3,451,191 千円
経常収支比率	61.0 % （ 61.0 %）
（減収補填債（特別分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,821,166 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（△）	構成比	（△）のうち普通建設事業費	（△）の充当一般財源等
議会費	91,000	1.4	-	91,000
総務費	1,941,961	29.0	34,004	1,666,216
民生費	1,366,619	21.1	36,316	1,114,226
衛生費	461,619	6.9	11,336	426,160
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	92,611	1.4	23,636	82,401
商工費	13,001	0.3	-	14,001
土木費	946,301	14.1	268,160	933,206
消防費	420,904	6.3	212,401	411,966
教育費	843,430	12.6	116,931	123,639
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	32,624	0.6	-	32,624
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,710,068	100.0	817,432	6,494,991

繰出金 合計	1,092,068	
公営事業等繰出金の状況 下水道	643,823	
上水道	41,101	
工業用水道	-	
病院	-	
介護保険	113,681	
国民健康保険	231,841	
その他		
実質収支	17,316	
基金繰入収支	632	
財政調整基金繰入収支	1,606	
特別会計への繰出金の状況		
被保険者数（世帯）	2,630	
被保険者数（人）		
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96	
国庫支出金	-	
保険給付費	313	

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		3,833,459	3,839,262
基準財政需要額		2,862,258	2,861,971
標準税収入額等		6,066,082	6,066,111
財政力指数		1.34	1.31
実質収支比率（％）		6.1	3.1
公債費負担比率（％）		0.6	0.6
将来負担比率（％）	実質公債費比率（％）	-	-
	将来負担比率（％）	-	-
健全化判断比率	実質公債費比率（％）	1.6	2.2
	将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高	財政調整基金	9,139,413	9,309,649
	減債基金	3,223,609	3,242,274
	特定目的基金	12,273,201	11,369,688
地方債現在高		431,166	461,101
債務負担行為額（当年度分を除く）	枠内等購入	62,623	16,476
	保証・補償	-	-
	その他	625,682	663,461
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		329,330	329,330
徴収率（％）	合計	98.9	91.4	99.4	97.8
	市町村民税	98.1	91.6	98.8	97.0
	固定資産税	98.9	91.4	99.6	98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には災害事業のうちの補助事業費を含む。単独事業費には単独分相当額の事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財調交付金の額に相当する額であり，財政力指数は，補正前の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．債務負担行為は分母を対象人口相当とし，分母が地方債は除いて算出。
４．人口については，調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
５．面積については，調査対象年度の1月1日現在の市区町村，都道府県，国土の状況をとりまとめた「全国都道府県市町村別面積調」（国土地理院）による。
６．歳入歳出決算の額を示し，対象となる事業費が1人または2人の場合，「分母人数（千円）」及び「一人当たり平均分母人数（千円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他，該当のない欄については，すべてハイフン（-）としている。）